

案件概要書

2024年2月27日

1. 基本情報

- (1) 国名：グアテマラ共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：トトニカパン県、ケツアルテナンゴ県、サン・マルコス県、キチェ県及びウエウエテナンゴ県（5県の人口計：4,369,877人、国立統計研究所2018年）
- (3) 案件名：西部5県における衛生的な水供給のための井戸掘削機材整備計画（The Project for the Installation of Well-drilling Machinery for Sanitary Water Supply in Western 5 Departments）
- (4) 計画の要約：
本計画は、地方振興庁地方水道計画実施部（INFOM-UNEPAR）に対し、井戸掘削機等を供与することにより、先住民族が多く居住し貧困率が高い西部5県における安全な水へのアクセス及び衛生環境の改善による下痢症の予防等を図り、もって対象地域の先住民族支援を通じた、グアテマラにおける貧困地域の経済社会開発に寄与する。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

グアテマラは比較的1人当たりGNIが大きい（約5000ドル）にもかかわらず、歳入のGDP比は中南米・カリブ諸国で最も低く、直近10年は11%台の低水準であり、社会開発政策を実施するだけの十分な歳入を確保できていない。また、マヤ系先住民の人口割合が45%前後で、貧困率が50.5%（2021年国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC））を占める等、中南米でも（地方を中心に）貧困格差が極めて大きい国の一つある。来年1月に発足する次期政権（中道左派）は、主要経済界等との協調路線を打ち出しながらも、従来の政権以上に、経済・社会から取り残された低所得層の生活環境・QOL改善を社会政策の一つの軸とし、病院・学校等の拡充、電気や上水道といった基本インフラの改善を掲げている。他方で、政権交代を前に、保守・既得権益層が公権力を行使する機関（検察・司法・国会等）に影響を与える等して、次期政権・与党の弱体化をもたらしかねない動きもある。米国・欧州をはじめとする国際社会からは、継続的に次期政権への支持が示されている。我が国としても、民主的に選出された次期政権をサポートし、当国における民主主義・法の支配の尊重、次期政権の社会融合・開発のための取組に寄り添う姿勢を力強く打ち出すべく、水衛生分野の支援を行うことは、人間の安全保障を推進する上でも外交的意義が大きい。

また、我が国は、本年3月に行われた国連水会議2023においても、上川総理特使（当時）が日本政府の代表として、日本のコミットメントとして「熊本水イニシアティブ」により技術面、財政面の両方で世界の水問題に貢献していくことを表明しており、「安全な水へのアクセス」はその重要な取り組みの一つであると考えられる。

さらに、2021年4月16日の日米首脳会談で発表された「コア・パートナーシップ」ペーパーにおいて、中米の北部三角地帯から北米に向けて流出する移民の根本原因に対処する重要性と、本課題に対して日米連携で取り組む方向性が確認されている。グアテマラ移民局のデータによると、米国からの送還者数が多いのはウエウエテナンゴ県、サンマルコス県、キチェ県、ケツアルテナンゴ県、グアテマラ県、ソロラ県、トトニカパン県で、下線を引いたプロジェクトサイトである西部5県は上位に位置している。本案件において衛生的な水へのアクセス率を向上させることが低所得層の生活環境改善につながり、非正規移民の根本原因対策に資すると考えられる。

(2) 当該国における水セクター／西部5県地域の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

グアテマラにおける安全な水のアクセス率は全国平均で56%と中南米地域でも低く（JMP,2023年）、安全な水へのアクセスが限られることで下痢症が多く発生し、5歳未満児の深刻な慢性栄養不良を引き起こしている。同国は中南米・カリブ諸国で最も5歳未満児の慢性栄養不良率が高く、世界でも6番目に高い（世銀、2022年）が、中でも、本事業対象地域である西部5県は特に5歳未満児の慢性栄養不良率が高い地域であり、国家栄養改善戦略の重点県として設定されている。同国政府は下痢症をはじめとする感染症の疾患率が子どもの栄養状態に影響を及ぼしているとし、「国家長期開発計画2032」において「水と衛生環境について品質と普及率の向上を通して、5歳未満児の栄養状態が改善される」ことを成果目標として掲げている。

本計画はこのような状況に対して、井戸掘削機材（リグ）2式等を整備することにより、安全な水へのアクセス率改善を図り、下痢症の予防等を通して、対象地域の先住民支援に寄与することを目的としている。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

1. 計画内容

1) 施設、機材等の内容；

トラック搭載型リグ2式（掘削能力450m、リグ搭載車両に加えて支援車両を含む）、孔内検層器等の測定機器、掘削に必要なスペアパーツ（ビット等）を想定しているが、詳細は協力準備調査で確認する。

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネント

詳細設計、入札補助、調達監理、機材の保守管理（修理・点検活動）、運営維持管理体制強化支援を想定するが、詳細は協力準備調査で確認する。

2. 期待される開発効果

ア) 対象地域における年間井戸掘削本数（リグ2式）：2本（基準値）→8～12本（目標値）

イ) 給水人口約1,700人（基準値）→約6,800～10,200人（目標値）

上記2点により安全な水へのアクセス率増加への貢献が期待される。

3. 計画実施機関／実施体制：INFOM-UNEPAR。また、事業実施体制に保健管区事務所（DDRIS）を含むことを想定しているが、協力準備調査にて確認する。

4. 他機関との連携・役割分担：DDRIS は水質検査や井戸の運営維持管理の研修実施等、井戸掘削後の支援を実施する。
5. 運営／維持管理体制：INFOM-UNEPAR、市、コミュニティの間で三者合意を結び、基本的には井戸掘削時の燃料代は市が負担、労働力と資材の提供はコミュニティ、掘削自体は INFOM-UNEPAR が実施する。井戸掘削後の水中ポンプや送配水管、配水槽等の設置、それら給水施設の運営・維持管理はコミュニティの給水委員会により実施され、コミュニティ単位で徴収された水道料金によって賄われるが、詳細は協力準備調査にて確認し、適切な運営維持管理体制を検討する。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 同国の所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。本事業の対象地域は貧困度が高い先住民族が多く居住する県であることに加え、安全な水へのアクセス不足により感染症が発生しており、井戸掘削機材を整備することによって安全な水へのアクセス率を向上させることが必要である（「人道上のニーズ」）。
- 外務省「経済社会開発計画（上下水道整備関連機材）」はグアテマラシティの INFOM に対し、井戸の清掃整備機材（ポンプ、クレーン車等）を供与するため、本事業との重複はない。更に、「外務省経済社会開発計画「ハリケーン災害復興関連機材（井戸掘削機等）」において、INFOM に対してリグ 1 式を調達中。同リグはハリケーンの被害を受けた 11 県で優先的に使い、本計画で調達するリグ 2 式は事業対象地域西部 5 県で優先的に使うことを想定するが、協力準備調査で詳細を検討する。

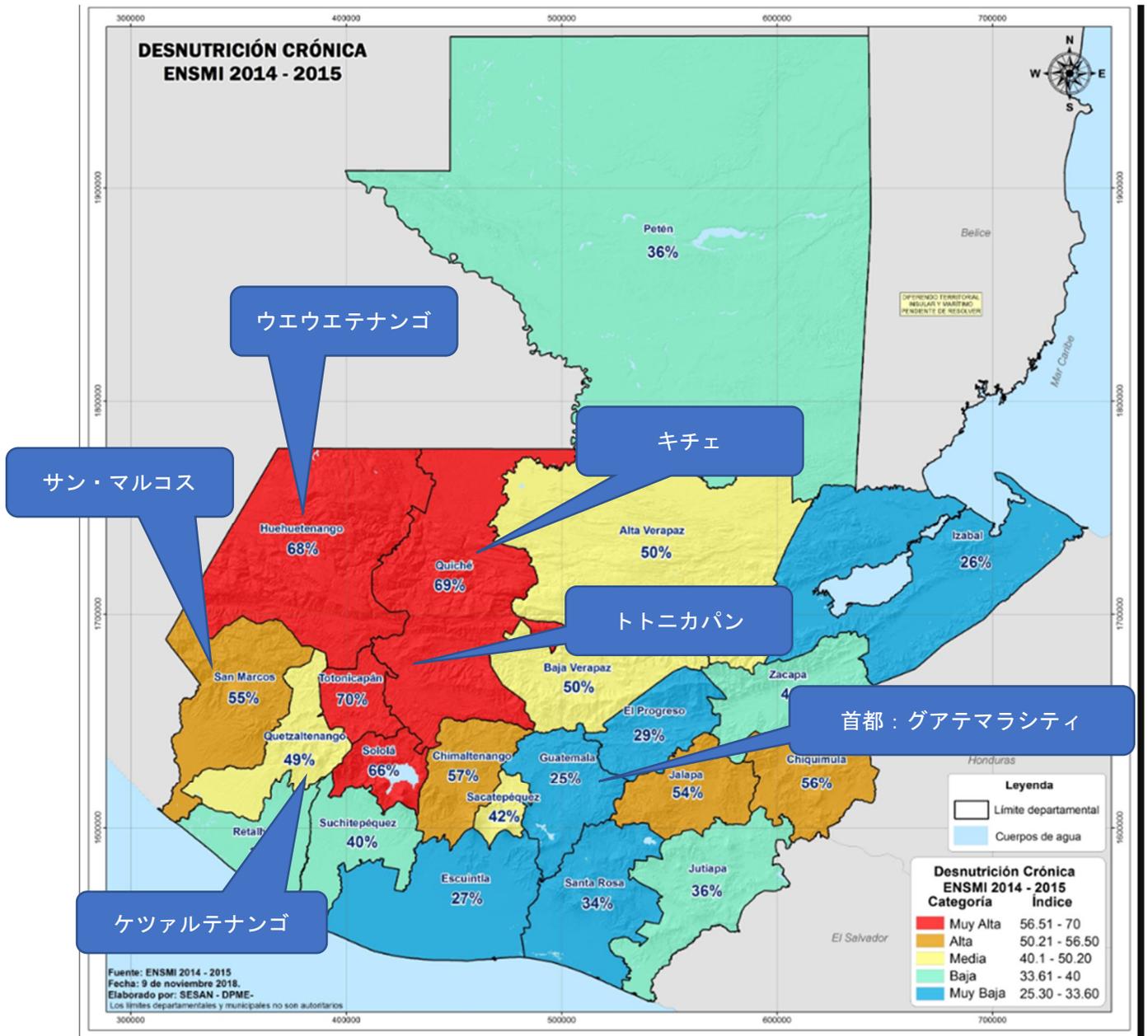
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

グアテマラ無償資金協力「地方地下水開発計画」の事後評価結果（評価年度 2013 年度）では、一部の施設において、ソーシャルプロモーターや技術者が交代していることから、同事業の効果を継続するに当たり機材の維持管理活動のノウハウが蓄積されなかった。また右記評価において同国では水にお金を払う習慣がなかったため、利用者の一部が利用料の支払いに同意せず、管理委員会の財務状況に影響を与えているケースがあったと指摘されていたが、2023 年 5 月の現地調査では、多くのコミュニティにおいて持続的な運営維持管理がされていることが確認された。協力準備調査において改めて状況を確認し、必要に応じ、既存技術協力との連携も視野に入れ、本事業による栄養改善の重要性を事前に利用者に説明することによって利用料の徴収をより確実なものとする等の検討を行う。また、協力準備調査段階でコミュニティによる運営維持管理体制及び INFOM-UNEPAR の財務体制等を考慮の上、案件形成を行う。

以上

[別添資料] 西部5県における衛生的な水供給のための井戸掘削機材整備計画 地図

[別添資料] 西部5県における衛生的な水供給のための井戸掘削機材整備計画 地図



(赤、橙、黄、緑、青の順に栄養不良の割合が高い国)

出典：Encuesta Nacional de Salud Materno Infantil (ENSMI)

(<https://portal.siinsan.gob.gt/ensmi/>) より JICA 作成